証券コード 6702
平成25年５月31日

株 主 各 位

神奈川県川崎市中原区上小田中４丁目１番１号
富 士 通 株 式 会 社
代表取締役社長 山 本 正 巳

第113回定時株主総会招集ご通知

拝啓　平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申しあげます。

さて、当社第113回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申しあげます。

当日ご出席いただけない場合は、後記の株主総会参考書類をご検討いただき、２頁および３頁の「５.議決権の行使について」をご参照のうえ、「５.⑴議決権の行使方法」の②のいずれかの方法により、議決権をご行使くださいますようお願い申しあげます。〔郵送による議決権の行使〕の場合は、平成25年６月21日（金曜日）午後６時までに到着するよう折り返しご送付ください。〔インターネットによる議決権の行使〕の場合は、平成25年６月21日（金曜日）午後６時までにご送信ください。なお、当日、株主総会にご出席の場合は、議決権行使書用紙の郵送またはインターネットによる議決権行使のお手続きはいずれも不要です。

敬具

記

１．日　時　　平成25年６月24日（月曜日）午前10時

２．場　所　　神奈川県横浜市港北区新横浜３丁目４番地
新横浜プリンスホテル　５階　シンフォニア
（末尾の「会場ご案内図」をご参照ください。）

３．株主総会の目的事項

報告事項　第113期（自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）事業報告、連結計算書類および計算書類の内容報告ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件

決議事項

第１号議案　取締役12名選任の件

第２号議案　監査役１名選任の件

４．本招集ご通知添付書類に関する事項

(1)本招集ご通知に添付すべき事業報告、連結計算書類、計算書類および監査報告は、別添の「第113期報告書」（３頁から42頁まで）に記載のとおりです。
ただし、以下の事項につきましては、法令および定款第17条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（http://pr.fujitsu.com/jp/ir/）に掲載していますので、「第113期報告書」には記載しておりません。

①連結計算書類の連結注記表　　②計算書類の個別注記表

(2)株主総会参考書類、事業報告、連結計算書類および計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（http://pr.fujitsu.com/jp/ir/）に掲載させていただきます。

５．議決権の行使について

(1)議決権の行使方法

①当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申しあげます。
なお、例年、開会時刻間際には受付が大変混雑いたしますので、お早めにご来場くださいますようお願い申しあげます。

②当日ご出席いただけない場合は、次のいずれかの方法により議決権をご行使ください。

〔郵送による議決権の行使〕

同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、**平成25年６月21日（金曜日）午後６時までに到着**するよう、折り返しご送付ください。

〔インターネットによる議決権の行使〕

パソコン、スマートフォンまたは携帯電話から当社指定の議決権行使サイト（http://www.evote.jp/）にアクセスしていただき、同封の議決権行使書用紙に記載された「ログインＩＤ」および「仮パスワード」をご利用になり、画面の案内に従って、賛否をご入力のうえ、**平成25年６月21日（金曜日）午後６時までにご送信**ください。なお、議決権のご行使にあたっては、20頁から23頁の【インターネットによる議決権行使をされる株主様へ】をご確認くださいますようお願い申しあげます。

〔代理人による議決権の行使〕

本株主総会において議決権をご行使することのできる他の株主様１名を代理人とし、代理人による議決権行使をすることができます。株主様ご本人の議決権行使書用紙および代理権を証明する書面を代理人にお渡しいただき、代理人の方は、代理人ご自身の議決権行使書用紙とあわせて、当日受付までお持ちくださいますようお願い申しあげます。

⑵ 議決権の行使に関する決定事項

①議決権行使書用紙に議案についての賛否の表示をせずに郵送された場合には、賛成の意思表示があったものとして取り扱わせていただきます。

②議決権行使書用紙の郵送とインターネットにより、重複して議決権をご行使された場合は、インターネットによるものを有効な議決権行使として取り扱わせていただきます。

③インターネットにより複数回、議決権をご行使された場合は、最後にご行使されたものを有効な議決権行使として取り扱わせていただきます。

④他人のために株式を保有する機関投資家等の株主様で、議決権の不統一行使をされる場合には、株主総会の３日前までに議決権の不統一行使を行う旨とその理由を書面により当社にご通知ください。

⑤電磁的方法による招集ご通知の提供をご承諾いただいた株主様へは、議決権行使書用紙を交付しておりません。議決権行使書用紙の交付をご希望の方は、下記お問い合わせ先までご連絡ください。

【お問い合わせ先】

〒137－8081 東京都江東区東砂７丁目10番11号
三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社　証券代行部
電　　話　０１２０－２３２－７１１（通話料無料）
受付時間　９：００～１７：００（土日祝日は受付を行っておりません）

以　上

◎中継会場について

当社は、より多くの株主のみなさまに株主総会をご覧いただくことができるよう、札幌、名古屋、大阪および福岡に中継会場を設けております。詳細は同封のご案内をご確認ください。なお、中継会場においては、議決権のご行使およびご質問はできませんので、あらかじめご了承ください。

※札幌中継会場につきましては、本年より会場を変更しておりますので、ご注意ください。

中継会場にご来場される場合には、「５.⑴議決権の行使方法」の②をご参照のうえ、郵送またはインターネットにより、事前に議決権をご行使していただくか、当日、株主総会会場（新横浜プリンスホテル）において、代理人による議決権のご行使をお願い申しあげます。

◎その他のお願い

災害や電力事情による停電等、不測の事態が発生した場合には、やむを得ず議事進行に変更が生じる場合がございますので、あらかじめご了承ください。

株主総会参考書類

第１号議案　　取締役12名選任の件

取締役全員（12名）は本株主総会終結の時をもって任期満了となりますので、社外取締役４名を含む、取締役12名の選任をお願いするものです。取締役候補者（※は新任の取締役候補者）は６頁から17頁までに記載のとおりです。

取締役候補者は、指名委員会が取締役会の諮問を受けて、５頁記載の「当社のコーポレート・ガバナンスに関する考え方」を踏まえて答申し、取締役会において決定したものです。

取締役候補者　上嶋裕和、浦川親章、古河建純および須田美矢子の４氏は新任の取締役候補者であり、取締役　生貝健二、肥塚雅博、大浦溥および石倉洋子の４氏は本株主総会終結の時をもって退任いたします。業務執行取締役の増員はせず、業務執行取締役と非執行取締役の人数割合を維持いたします。

新任の非執行取締役２名は、退任する大浦溥および石倉洋子の両氏のそれぞれ後任とし、多様な視点からの実効性ある助言機能を確保いたします。

また、当社の経営の方向性がサービスビジネスを中心とした事業モデルを追求していることから、新任の業務執行取締役２名のうち１名は、退任する取締役の後任として営業出身者とし、他の１名は、新たにシステム・エンジニア出身者といたします。

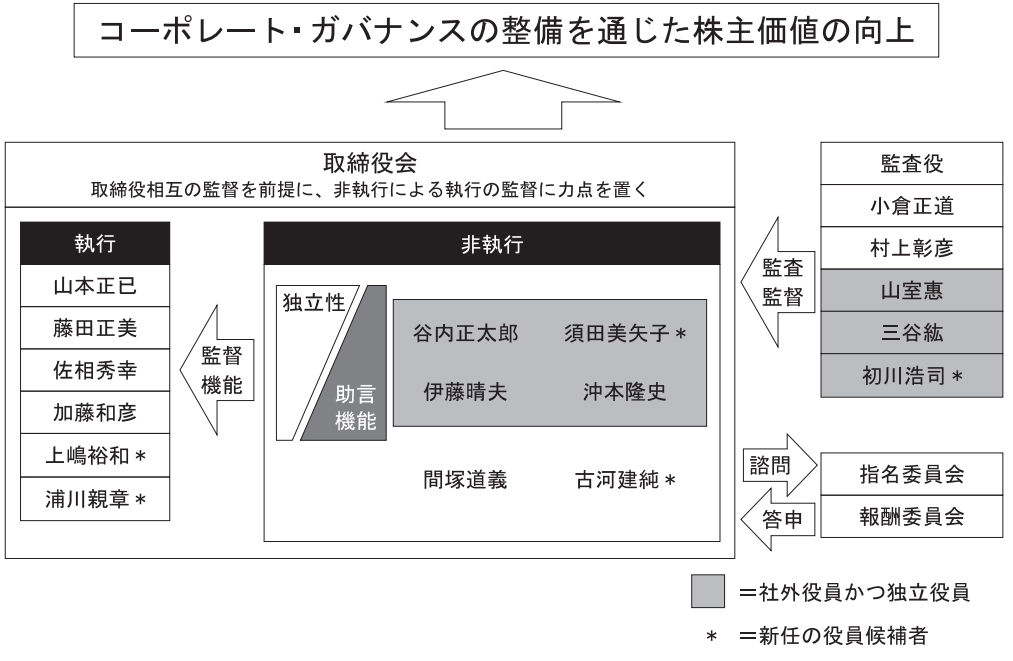
【ご参考】当社のコーポレート・ガバナンスに関する考え方

当社コーポレート・ガバナンスの力点は「非執行取締役による業務執行取締役の業務執行に対する監督と助言」にあります。

取締役会における執行と監督の役割分担を明確にし、業務執行を担う業務執行取締役に対し、業務執行の監督機能を担う非執行取締役を同数以上確保することで、監督の実効性を高めています。また、非執行取締役候補者の選定にあたり、出身の属性と当社事業への見識を考慮することで、多様な視点から実効性ある助言が得られるよう配慮しています。

さらに、監査役による取締役会の外からの監査監督と、任意に設置している指名委員会、報酬委員会により、取締役会を補完することで、全体としてコーポレート・ガバナンスの整備を通じた株主価値の向上を目指します。

以下はこの考え方を図にしたものです。



<table>
<tr><th>候補者
番　号</th><th>氏　　名
（生　年　月　日）</th><th>略歴、当社における地位・担当</th><th>所有する
当　　社
株式の数</th></tr>
<tr><td rowspan="4">1</td><td>
ま　づか　みち　よし
間　塚　道　義
（昭和18年10月17日）</td><td>昭和43年４月　富士通ファコム㈱入社
昭和46年４月　当社転社
平成13年６月　取締役（平成14年６月まで）
平成14年６月　執行役
平成15年４月　経営執行役常務
平成17年６月　取締役専務
平成18年６月　代表取締役副社長
平成20年６月　代表取締役会長
取締役会議長（現在に至る）
平成21年９月　代表取締役会長兼社長
平成21年10月　指名委員会委員、報酬委員会委員
（現在に至る）
平成22年４月　代表取締役会長
平成24年６月　取締役会長（現在に至る）

＜平成24年度取締役会への出席状況：100％＞</td><td>80,130株</td></tr>
<tr><td colspan="3">【重要な兼職】
なし</td></tr>
<tr><td colspan="3">【選任理由および就任年数】
間塚道義氏は、当社の代表取締役会長、代表取締役会長兼社長としての経験を有しており、その経験を業務執行の監督に活かしていただくため、選任をお願いするものです。
なお、同氏の取締役就任年数は、本株主総会終結の時をもって合計９年になります。本株主総会で選任いただいた場合、引き続き取締役会長、取締役会議長として監督機能を担う予定です。また、同氏は現在、指名委員会、報酬委員会の委員を務めております。</td></tr>
<tr><td colspan="3">【特別の利害関係】
間塚道義氏と当社との間に特別の利害関係はありません。</td></tr>
</table>

<table>
<tr><th>候補者
番　号</th><th>氏　　名
（生　年　月　日）</th><th>略歴、当社における地位・担当</th><th>所有する
当　　社
株式の数</th></tr>
<tr><td rowspan="3">2</td><td>
やま　もと　まさ　み
山　本　正　巳
（昭和29年１月11日）</td><td>昭和51年４月　当社入社
平成16年６月　パーソナルビジネス本部副本部長
平成17年６月　経営執行役
平成19年６月　経営執行役常務
平成22年１月　執行役員副社長
平成22年４月　執行役員社長
平成22年６月　代表取締役社長（現在に至る）
平成24年８月　指名委員会委員、報酬委員会委員
（現在に至る）

＜平成24年度取締役会への出席状況：100％＞</td><td>70,686株</td></tr>
<tr><td colspan="3">【重要な兼職】
なし</td></tr>
<tr><td colspan="3">【選任理由および就任年数】
山本正巳氏は、執行役員として５年、加えて、代表取締役社長として３年の経営経験を有しております。同氏が中心となって取り組んでいる攻めの構造改革と成長シナリオの推進は現在途上にあり、その実現に必要な人材であるため、選任をお願いするものです。
なお、同氏の取締役就任年数は、本株主総会終結の時をもって３年になり、本株主総会で選任いただいた場合、引き続き代表取締役社長として業務執行を担う予定です。また、同氏は現在、指名委員会、報酬委員会の委員を務めております。</td></tr>
<tr><td colspan="3">【特別の利害関係】
山本正巳氏と当社との間に特別の利害関係はありません。</td></tr>
</table>

<table>
<tr><th>候補者
番　号</th><th>氏　　名
（生　年　月　日）</th><th>略歴、当社における地位・担当</th><th>所有する
当　　社
株式の数</th></tr>
<tr><td rowspan="3">3</td><td>
ふじ　た　まさ　み
藤　田　正　美
（昭和31年９月22日）</td><td>昭和55年４月　当社入社
平成13年12月　秘書室長
平成18年６月　経営執行役
平成21年６月　執行役員常務
平成22年４月　執行役員副社長
主としてコーポレート担当
平成22年６月　取締役執行役員副社長
平成24年４月　コーポレート担当（現在に至る）
平成24年６月　代表取締役副社長（現在に至る）

＜平成24年度取締役会への出席状況：100％＞</td><td>40,991株</td></tr>
<tr><td colspan="3">【重要な兼職】
なし</td></tr>
<tr><td colspan="3">【選任理由および就任年数】
藤田正美氏は、当社の人事部門での経験が長く、執行役員就任後においては人事・総務・法務部門等を担当するなど、当社のコーポレート・ガバナンスに関する深い見識や業務執行を担ううえでの豊富な経験を有しております。コーポレート・ガバナンスの強化や攻めの構造改革の遂行には、同氏に引き続き取締役の任にあたってもらうことが必要であると考え、選任をお願いするものです。
なお、同氏の取締役就任年数は、本株主総会終結の時をもって３年になり、本株主総会で選任いただいた場合、引き続き代表取締役副社長およびコーポレート担当として業務執行を担う予定です。</td></tr>
<tr><td colspan="3">【特別の利害関係】
藤田正美氏と当社との間に特別の利害関係はありません。</td></tr>
</table>

<table>
<tr><th>候補者
番　号</th><th>氏　　名
（生　年　月　日）</th><th>略歴、当社における地位・担当</th><th>所有する
当　　社
株式の数</th></tr>
<tr><td rowspan="3">4</td><td>
さ　そう　ひで　ゆき
佐　相　秀　幸
（昭和27年12月18日）</td><td>昭和51年４月　当社入社
平成18年４月　モバイルフォン事業本部長代理
平成19年６月　経営執行役
平成21年６月　執行役員常務
平成22年４月　執行役員副社長
主としてプロダクトビジネス担当
平成24年４月　マーケティング部門長
（現在に至る）
平成24年６月　代表取締役副社長（現在に至る）
平成25年５月　ＣＴＯ(Chief Technology Officer)
ＣＭＯ(Chief Marketing Officer)
（現在に至る）

＜平成24年度取締役会への出席状況：100％＞</td><td>44,537株</td></tr>
<tr><td colspan="3">【重要な兼職】
なし</td></tr>
<tr><td colspan="3">【選任理由および就任年数】
佐相秀幸氏は、プロダクトビジネス部門およびマーケティング部門を担当するなど、業務執行における豊富な経験を有しております。新規ビジネスの創出による成長戦略の遂行には、同氏に引き続き取締役の任にあたってもらうことが必要であると考え、選任をお願いするものです。
なお、同氏の取締役就任年数は、本株主総会終結の時をもって１年になり、本株主総会で選任いただいた場合、引き続き代表取締役副社長ならびにＣＴＯおよびＣＭＯとして業務執行を担う予定です。</td></tr>
<tr><td colspan="3">【特別の利害関係】
佐相秀幸氏と当社との間に特別の利害関係はありません。</td></tr>
</table>

<table>
<tr><td>候補者
番　号</td><td>氏　　名
（生　年　月　日）</td><td>略歴、当社における地位・担当</td><td>所有する
当　　社
株式の数</td></tr>
<tr><td rowspan="3">5</td><td>
か　とう　かず　ひこ
加　藤　和　彦
（昭和26年11月13日）</td><td>昭和51年４月　当社入社
平成８年６月　経理部長
平成13年６月　取締役（平成14年６月まで）
平成14年６月　執行役
平成18年６月　経営執行役常務
平成20年６月　経営執行役上席常務
ＣＦＯ(Chief Financial Officer)
（現在に至る）
平成22年４月　執行役員専務
平成22年６月　取締役執行役員専務
（現在に至る）

＜平成24年度取締役会への出席状況：100％＞</td><td>49,194株</td></tr>
<tr><td colspan="3">【重要な兼職】
なし</td></tr>
<tr><td colspan="3">【選任理由および就任年数】
加藤和彦氏は、当社の経理部門での経験が長く、平成14年の業務執行体制の変更前の平成13年の取締役就任以後、経営戦略部門担当およびＣＦＯを歴任するなど、当社のコーポレート・ガバナンスに関する深い見識や業務執行を担ううえでの豊富な経験を有しております。状況に応じた財務戦略の立案と推進、攻めの構造改革の遂行には、同氏に引き続き取締役の任にあたってもらうことが必要であると考え、選任をお願いするものです。
なお、同氏の取締役就任年数は、本株主総会終結の時をもって合計４年になり、本株主総会で選任いただいた場合、引き続き取締役執行役員専務およびＣＦＯとして業務執行を担う予定です。
【特別の利害関係】
加藤和彦氏と当社との間に特別の利害関係はありません。</td></tr>
</table>

<table>
<tr><th>候補者
番　号</th><th>氏　　名
（生　年　月　日）</th><th>略歴、当社における地位・担当</th><th>所有する
当　　社
株式の数</th></tr>
<tr><td rowspan="4">6</td><td>【社外取締役候補者】

伊　藤　晴　夫
（昭和18年11月９日）</td><td>昭和43年４月　富士電機製造㈱（現　富士電機㈱）入社
平成10年６月　富士電機㈱（現　富士電機㈱）取締役
平成15年10月　富士電機システムズ㈱（現　富士電機㈱）代表取締役社長
平成18年６月　富士電機ホールディングス㈱（現　富士電機㈱）代表取締役取締役社長
平成19年６月　当社取締役（現在に至る）
平成22年４月　富士電機ホールディングス㈱（現　富士電機㈱）取締役相談役
平成22年６月　同社 相談役（現在に至る）

＜平成24年度取締役会への出席状況：100％＞</td><td>41,430株</td></tr>
<tr><td colspan="3">【重要な兼職】
富士電機㈱相談役
東光電気㈱社外取締役
日本ゼオン㈱社外取締役</td></tr>
<tr><td colspan="3">【選任理由および就任年数】
伊藤晴夫氏は、長年にわたる企業経営の実績と当社事業内容について深い見識を有しているため、社外取締役として選任をお願いするものです。
なお、同氏の当社社外取締役の就任年数は、本株主総会終結の時をもって６年になります。</td></tr>
<tr><td colspan="3">【特別の利害関係および独立性に対する考え方】
伊藤晴夫氏と当社との間に特別の利害関係はありません。
なお、同氏は、当社の主要株主である富士電機㈱の元代表取締役であり、同社グループは全体で、退職給付信託設定分を含め、当社の株式を11.21％（自己株式を除いて計算）保有しております。しかしながら、同氏が同社の代表取締役および取締役を退任されてからすでに約３年が経過していることから、利益相反の生じるおそれがないと判断し、同氏を当社が国内に上場する金融商品取引所の上場規則に従って「独立役員」として届け出ております。
また、当社と同社には取引関係がありますが、その取引金額は平成24年度において約31億円であり、当社の売上規模に鑑みると、特別の利害関係を生じさせる重要性はありません。</td></tr>
<tr><td colspan="3">【その他社外取締役候補者に関する特記事項】
伊藤晴夫氏と当社は、会社法第423条第１項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、同氏の再任が承認された場合には、当該契約を継続する予定です。</td></tr>
</table>

<table>
<tr><th>候補者
番　号</th><th>氏　　名
（生　年　月　日）</th><th>略歴、当社における地位・担当</th><th>所有する
当　　社
株式の数</th></tr>
<tr><td rowspan="4">7</td><td>【社外取締役候補者】

おき　もと　たか　し
沖　本　隆　史
（昭和25年11月14日）</td><td>昭和48年４月　㈱第一勧業銀行（現　㈱みずほコーポレート銀行および㈱みずほ銀行）入行
平成13年６月　同行 執行役員
平成14年４月　㈱みずほコーポレート銀行執行役員
平成14年10月　同行 常務執行役員
平成17年４月　同行 取締役副頭取（代表取締役）（平成19年４月まで）
平成19年６月　㈱オリエントコーポレーション代表取締役会長兼会長執行役員（平成23年６月まで）
平成23年６月　当社取締役（現在に至る）
平成23年６月　清和綜合建物㈱会長（平成24年６月まで）
平成24年６月　中央不動産㈱代表取締役社長（現在に至る）

＜平成24年度取締役会への出席状況：93％＞</td><td>5,000株</td></tr>
<tr><td colspan="3">【重要な兼職】
中央不動産㈱代表取締役社長
㈱神戸製鋼所社外監査役</td></tr>
<tr><td colspan="3">【選任理由および就任年数】
沖本隆史氏は、長年にわたる企業経営の実績ならびに金融および財務についての深い見識を有しているため、社外取締役として選任をお願いするものです。
なお、同氏の当社社外取締役の就任年数は、本株主総会終結の時をもって２年になります。</td></tr>
<tr><td colspan="3">【特別の利害関係および独立性に対する考え方】
沖本隆史氏と当社との間に特別の利害関係はありません。
なお、同氏は、当社グループとしての主要な借入先である㈱みずほコーポレート銀行の元代表取締役ですが、当社の同行からの借入金は僅少であり、また、同氏が同行の代表取締役を退任されてからすでに６年以上が経過しております。そのため、利益相反の生じるおそれがないと判断し、同氏を当社が国内に上場する金融商品取引所の上場規則に従って「独立役員」として届け出ております。</td></tr>
<tr><td colspan="3">【その他社外取締役候補者に関する特記事項】
沖本隆史氏と当社は、会社法第423条第１項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、同氏の再任が承認された場合には、当該契約を継続する予定です。</td></tr>
</table>

<table>
<tr><th>候補者
番　号</th><th>氏　　名
（生　年　月　日）</th><th>略歴、当社における地位・担当</th><th>所有する
当　　社
株式の数</th></tr>
<tr><td rowspan="4">8</td><td>【社外取締役候補者】

谷　内　正太郎
（やち　しょうたろう）
（昭和19年１月６日）</td><td>昭和44年４月　外務省入省
平成８年７月　在ロス・アンジェルス総領事館
総領事
平成11年８月　外務省条約局長
平成13年１月　外務省総合外交政策局長
平成14年10月　内閣官房副長官補
平成17年１月　外務事務次官
平成20年１月　外務省顧問（平成22年７月まで）
平成24年６月　当社取締役（現在に至る）
平成24年８月　当社指名委員会委員、報酬委員会
委員（現在に至る）
平成24年12月　内閣官房参与（現在に至る）

＜平成24年度取締役会への出席状況：100％＞</td><td>0株</td></tr>
<tr><td colspan="3">【重要な兼職】
内閣官房参与
セーレン㈱社外取締役</td></tr>
<tr><td colspan="3">【選任理由および就任年数】
谷内正太郎氏は、直接会社経営に関与したことはありませんが、外務省で長年外交政策に携わった経験に基づき、グローバルな視点からの政治、経済に対する深い見識を有しているため、社外取締役として選任をお願いするものです。
なお、同氏の当社社外取締役の就任年数は、本株主総会終結の時をもって１年になります。また、同氏は現在、当社指名委員会、報酬委員会の委員を務めております。</td></tr>
<tr><td colspan="3">【特別の利害関係および独立性に対する考え方】
谷内正太郎氏と当社との間に特別の利害関係はありません。
また、同氏は当社の主要株主や主要取引先の業務執行者等であった経歴がなく、当社は、同氏が独立性を有すると考えております。このため、同氏を当社が国内に上場する金融商品取引所の上場規則に従って「独立役員」として届け出ております。</td></tr>
<tr><td colspan="3">【その他社外取締役候補者に関する特記事項】
谷内正太郎氏と当社は、会社法第423条第１項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、同氏の再任が承認された場合には、当該契約を継続する予定です。</td></tr>
</table>

<table>
<tr><th>候補者
番　号</th><th>氏　　名
（生　年　月　日）</th><th>略歴、当社における地位・担当</th><th>所有する
当　　社
株式の数</th></tr>
<tr><td rowspan="3">9</td><td>
※
上　嶋　裕　和
（うえ　じま　ひろ　かず）
（昭和27年７月25日）</td><td>昭和51年４月　当社入社
平成16年４月　公共ソリューション本部長
平成17年６月　常務理事
平成18年６月　経営執行役
平成20年６月　経営執行役常務
平成21年６月　執行役員常務
平成25年５月　執行役員専務
インテグレーションサービス部門長
（現在に至る）</td><td>29,775株</td></tr>
<tr><td colspan="3">【重要な兼職】
なし</td></tr>
<tr><td colspan="3">【選任理由および就任年数】
上嶋裕和氏は、当社主力ビジネスであるシステム・インテグレーション部門での経験が長く、執行役員就任後も同部門の職務を歴任しております。当社の経営の方向性がサービスビジネスを中心とした会社を目指していることから、その実現にシステム・エンジニア出身の同氏の力が必要であると考え、選任をお願いするものです。
なお、同氏は、新任の取締役候補者であり、本株主総会で選任いただいた場合、取締役執行役員専務およびインテグレーションサービス部門長として業務執行を担う予定です。</td></tr>
<tr><td colspan="3">【特別の利害関係】
上嶋裕和氏と当社との間に特別の利害関係はありません。</td></tr>
</table>

<table>
<tr><th>候補者
番　号</th><th>氏　　名
（生　年　月　日）</th><th>略歴、当社における地位・担当</th><th>所有する
当　　社
株式の数</th></tr>
<tr><td rowspan="4">10</td><td>
※
浦　川　親　章
（うら　かわ　ちか　ふみ）
（昭和26年10月16日）</td><td>昭和51年４月　当社入社
平成16年４月　西日本営業本部九州支社長
平成16年６月　九州営業本部長
平成20年６月　経営執行役
平成21年６月　執行役員
平成22年４月　執行役員常務
平成25年５月　執行役員専務
国内営業部門長（現在に至る）</td><td>30,662株</td></tr>
<tr><td colspan="3">【重要な兼職】
なし</td></tr>
<tr><td colspan="3">【選任理由および就任年数】
浦川親章氏は、当社の営業部門での経験が長く、業務執行における豊富な経験を有しており、営業部門をより一層強化発展させるのにふさわしい人材であると考え、選任をお願いするものです。
なお、同氏は、新任の取締役候補者であり、本株主総会で選任いただいた場合、取締役執行役員専務および国内営業部門長として業務執行を担う予定です。</td></tr>
<tr><td colspan="3">【特別の利害関係】
浦川親章氏と当社との間に特別の利害関係はありません。</td></tr>
</table>

<table>
<tr><td>候補者
番　号</td><td>氏　　名
（生　年　月　日）</td><td>略歴、当社における地位・担当</td><td>所有する
当　　社
株式の数</td></tr>
<tr><td rowspan="4">11</td><td>
※
古　河　建　純
（ふる　かわ　たつ　ずみ）
（昭和17年11月17日）</td><td>昭和40年４月　当社入社
平成６年６月　取締役
平成12年４月　常務取締役（平成13年６月まで）
平成13年６月　ニフティ㈱代表取締役副社長
平成14年６月　同社 代表取締役社長
平成19年６月　同社 代表取締役会長
（平成20年６月まで）</td><td>53,000株</td></tr>
<tr><td colspan="3">【重要な兼職】
なし</td></tr>
<tr><td colspan="3">【選任理由および就任年数】
古河建純氏は、長年にわたる企業経営の経験と当社事業内容への深い見識を有しており、その経験と見識を業務執行の監督に活かしていただくため、非執行の取締役として選任をお願いするものです。
なお、同氏は新任の取締役候補者ですが、平成６年から平成13年までの７年間、当社取締役の在任経験があります。</td></tr>
<tr><td colspan="3">【特別の利害関係および独立性に対する考え方】
古河建純氏と当社との間に特別の利害関係はありません。</td></tr>
</table>

<table>
<tr><th>候補者
番　号</th><th>氏　　名
（生　年　月　日）</th><th>略歴、当社における地位・担当</th><th>所有する
当　　社
株式の数</th></tr>
<tr><td rowspan="4">12</td><td>【社外取締役候補者】

※
須　田　美矢子
（すだ　みやこ）
（昭和23年５月15日）</td><td>昭和57年４月　専修大学経済学部助教授
昭和63年４月　同大学 経済学部教授
平成２年４月　学習院大学経済学部教授
平成13年４月　日本銀行政策委員会審議委員
（平成23年３月まで）
平成23年５月　キヤノングローバル戦略研究所
特別顧問（現在に至る）</td><td>0株</td></tr>
<tr><td colspan="3">【重要な兼職】
キヤノングローバル戦略研究所特別顧問</td></tr>
<tr><td colspan="3">【選任理由および就任年数】
須田美矢子氏は、直接会社経営に関与したことはありませんが、経済学者として国際マクロ経済学に精通しており、また、日本銀行政策委員会審議委員を２期10年経験されるなど、金融政策に関する見識やグローバルな観点からの経営的見識を有しているため、社外取締役として選任をお願いするものです。
なお、同氏は、新任の社外取締役候補者です。</td></tr>
<tr><td colspan="3">【特別の利害関係および独立性に対する考え方】
須田美矢子氏と当社との間に特別の利害関係はありません。
また、同氏は当社の主要株主や主要取引先の業務執行者等であった経歴がなく、当社は、同氏が独立性を有すると考えております。このため、当社が国内に上場する金融商品取引所の上場規則に従って「独立役員」として届け出る予定です。</td></tr>
<tr><td colspan="3">【その他社外取締役候補者に関する特記事項】
須田美矢子氏を選任いただいた場合は、当社は同氏と会社法第423条第１項の損害賠償責任を限定する契約を締結する予定です。</td></tr>
</table>

（注１）当社は、執行役につきましては平成15年４月付で「経営執行役」に、経営執行役につきましては、平成21年６月付で「執行役員」に呼称を変更しております。
（注２）当社が社外取締役と締結する責任限定契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令に定める最低責任限度額です。

第２号議案　　監査役１名選任の件

監査役　天野吉和氏は本株主総会終結の時をもって辞任されますので、監査役１名の選任をお願いするものです。監査役候補者（※は新任の監査役候補者）は19頁に記載のとおりです。

監査役は、昨年に引き続き監査役５名のうち、社外監査役３名の体制といたします。法律家出身の社外監査役２名に新たに公認会計士出身の社外監査役を１名加え、監査機能の一層の充実強化を図ります。

なお、監査役候補者　初川浩司氏は監査役　天野吉和氏の補欠として選任されることになりますので、その任期は当社定款の定めにより、退任される同監査役の任期の満了すべき時までとなります。

また、本議案につきましては監査役会の同意を得ております。

氏　　名 （生　年　月　日）	略歴、当社における地位	所有する当　社株式の数
【社外監査役候補者】 ※ 初　川　浩　司 （昭和26年９月25日）	昭和49年３月　プライスウオーターハウス会計事務所入所 平成３年７月　青山監査法人代表社員 平成12年４月　中央青山監査法人代表社員 平成17年10月　同監査法人 理事 国際業務管理部長 平成21年５月　あらた監査法人代表執行役ＣＥＯ（平成24年５月まで） 平成24年６月　農林中央金庫監事（現在に至る） 平成24年６月　㈱アコーディア・ゴルフ社外監査役（現在に至る）	0株

【重要な兼職】
農林中央金庫監事
㈱アコーディア・ゴルフ社外監査役

【選任理由および就任年数】
初川浩司氏は、公認会計士としてグローバル企業の豊富な監査経験があり、企業会計に関する広い知見を有しているため、社外監査役として選任をお願いするものです。
なお、同氏は、新任の社外監査役候補者です。

【特別の利害関係および独立性に対する考え方】
初川浩司氏と当社との間に特別の利害関係はありません。
同氏が代表執行役を務めていたあらた監査法人は、当社の会計監査を担当したことはありません。当社と同監査法人にはソフト・サービスの営業取引関係がありますが、その取引金額は約２億円であり、当社の売上規模に鑑みると、特別の利害関係を生じさせる重要性はありません。このため、当社は、同氏が独立性を有すると考え、当社が国内に上場する金融商品取引所の上場規則に従って「独立役員」として届け出る予定です。

【その他社外監査役候補者に関する特記事項】
初川浩司氏を選任いただいた場合は、当社は同氏と会社法第423条第１項の損害賠償責任を限定する契約を締結する予定です。

（注）　当社が社外監査役と締結する責任限定契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令に定める最低責任限度額です。

以　上

【インターネットによる議決権行使をされる株主様へ】

インターネットにより議決権を行使される場合は、下記事項をご確認のうえ、ご行使くださいますようお願い申しあげます。

記

１．インターネットによる議決権行使の注意点

(1) 議決権行使サイトについて

・インターネットによる議決権行使は、当社の指定する議決権行使サイト（http://www.evote.jp/）にアクセスしていただくことによってのみ実施可能です。（ただし、毎日午前２時から午前５時までは取り扱いを休止させていただきます。）議決権行使サイトにはパソコン向け、スマートフォン向けおよび携帯電話向け（ｉモード、EZweb、Yahoo!ケータイ ※）のものがございます。
※「iモード」は株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ、「EZweb」はKDDI株式会社、「Yahoo!」は米国Yahoo! Inc.の商標または登録商標です。

・パソコン向けおよびスマートフォン向けサイトからの議決権行使は、セキュリティ設定等、株主様のインターネット利用環境によっては、ご利用できない場合もございます。

・携帯電話向けサイトからの議決権行使は、ｉモード、EZweb、Yahoo!ケータイのいずれかのサービスをご利用ください。また、セキュリティ確保のため、暗号化通信（SSL通信）および携帯電話情報の送信が不可能な機種には対応しておりません。

・インターネットによる議決権行使は、**平成25年６月21日（金曜日）の午後６時まで**受け付けいたしますが、直前は混み合うことが予想されますので、お早めに行使していただき、ご不明な点等がございましたら23頁に記載のお問い合わせ先までご連絡ください。

(2) インターネットによる議決権行使方法について

・議決権行使サイト（http://www.evote.jp/）において、議決権行使書用紙に記載された「ログインＩＤ」および「仮パスワード」をご利用いただき、画面の案内に従って議案に対する賛否をご入力ください。

・株主様以外の方による不正アクセス（“なりすまし”）や議決権行使内容の改ざんを防止するため、ご利用の株主様には、議決権行使サイト上で「仮パスワード」の変更をお願いすることになりますのでご了承ください。

(3) 議決権行使サイトへのアクセスに際して発生する費用について

議決権行使サイトへのアクセスに際して発生する費用（プロバイダーへの接続料金、通信事業者への通信料金等）は、株主様のご負担となりますので、ご了承ください。また、携帯電話をご利用の場合はパケット通信料、その他携帯電話利用による料金が必要になりますが、これらの料金も株主様のご負担となりますのでご了承ください。

(4) 招集ご通知の受領方法について

当社では、招集ご通知を、書面に代えて電子メールでお受取りいただける方法を用意しております。ご希望の株主様は、次回の株主総会から招集ご通知を電子メールでお受取りいただけますので、パソコン向けまたはスマートフォン向け議決権行使サイトで是非お手続きください。なお、ご登録にあたり、携帯電話向けのメールアドレスをご指定することはできませんのでご了承ください。

(5) その他

インターネットによる議決権行使手続き後、株主総会に出席される場合は、株主総会に出席して議決権を行使するものとして取り扱わせていただきます。

２．インターネットによる議決権行使の手順について

■ご準備いただくこと

インターネットによる議決権行使を行うためには、議決権行使書用紙に記載の**「ログインＩＤ」**および**「仮パスワード」**が必要となりますので、お手元にご準備ください。

(1)パソコン向けサイトをご利用の場合

１．議決権行使サイトへアクセス

①当社指定の議決権行使サイト(http://www.evote.jp/)にアクセスしてください。
②「本サイト利用規定」および「本サイト利用ガイド」を必ずご覧ください。

２．ログイン

①次の画面へボタンを押してログイン画面を表示してください。
②「ログインＩＤ」および「仮パスワード」を入力してください。
③パスワードを登録してください。

（登録するパスワードは必ず仮パスワード以外のものを使用し、登録したパスワードは他人に知られないようご注意ください。）

３．議決権行使

①お手続メニューから議決権行使ボタンを押してください。
②当社の株主総会の議決権行使サイトであることをご確認ください。
③議案賛否方法（全議案賛成・議案別賛否入力）を選択してください。
④議案の賛成・反対をご入力ください。（③で「議案別賛否入力」を選択された場合）
⑤行使内容を確認し、送信ボタンを押してください。
（③～⑤において、ＰＤＦ形式の招集ご通知（第113回定時株主総会招集ご通知、第113期報告書）を閲覧できます。）

４．完了

(2)スマートフォン向けサイトをご利用の場合

１．議決権行使サイトへアクセス

①スマートフォンから当社指定の議決権行使サイト(http://www.evote.jp/)にアクセスしてください。
②「利用規定」および「利用ガイド」を必ずご覧ください。

２．ログイン

①株主総会に関するお手続ボタンを押してログイン画面を表示してください。
②「ログインＩＤ」および「仮パスワード」を入力してください。
③パスワードを登録してください。
（登録するパスワードは必ず仮パスワード以外のものを使用し、登録したパスワードは他人に知られないようご注意ください。）

３．議決権行使

①お手続メニューから議決権行使ボタンを押してください。
②当社の株主総会の議決権行使サイトであることをご確認ください。
③議案賛否方法（全議案賛成・議案別賛否入力）を選択してください。
④議案の賛成・反対をご入力ください。（③で「議案別賛否入力」を選択された場合）
⑤行使内容を確認し、送信ボタンを押してください。
（「お手続メニュー」において、ＰＤＦ形式の招集ご通知（第113回定時株主総会招集ご通知、第113期報告書）を閲覧できます。）

４．完了

(3)携帯電話向け（iモード、EZweb、Yahoo!ケータイ）サイトをご利用の場合

１．議決権行使サイトへアクセス

①携帯電話から当社指定の議決権行使サイト(http://www.evote.jp/)にアクセスしてください。
②「ご利用案内」を必ずご覧ください。

２．ログイン

①ログインボタンを押してください。
②「ログインＩＤ」および「仮パスワード」を入力してください。
③パスワードを登録してください。
（登録するパスワードは必ず仮パスワード以外のものを使用し、登録したパスワードは他人に知られないようご注意ください。）

３．議決権行使

①議決権行使ボタンを押してください。
②当社の株主総会の議決権行使サイトであることをご確認ください。
③行使方法（全議案賛成・議案別行使）を選択してください。
④議案の賛成・反対をご入力ください。（③で「議案別行使」を選択された場合）
⑤行使内容を確認し、送信ボタンを押してください。

４．完了

３．インターネットによる議決権行使に関するお問い合わせ先

(1) システム等に関するお問い合わせ
三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社　証券代行部（ヘルプデスク）
電　　話　０１２０－１７３－０２７（通話料無料）
受付時間　９：００～２１：００（毎日）

(2) 一般株式事務のお問い合わせ
三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社　証券代行部
電　　話　０１２０－２３２－７１１（通話料無料）
受付時間　９：００～１７：００（土日祝日は受付を行っておりません）

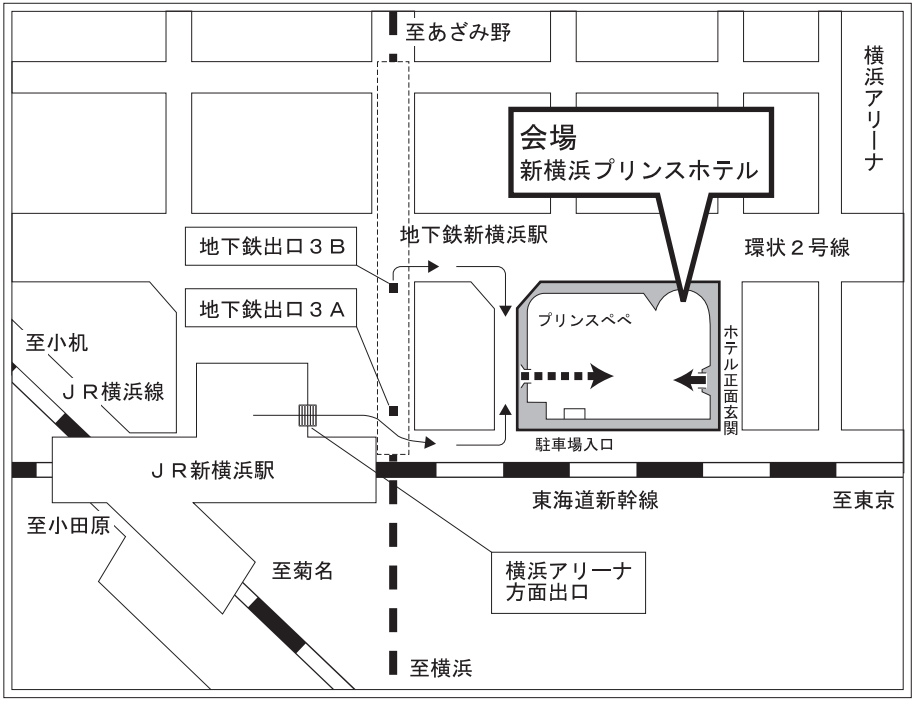
≪機関投資家の皆様へ≫

当社株主総会における議決権行使の方法として、株式会社ＩＣＪが運営する「機関投資家向け議決権電子行使プラットフォーム」をご利用いただくことができます。

以　上

会 場 ご 案 内 図

神奈川県横浜市港北区新横浜３丁目４番地
新横浜プリンスホテル　５階　シンフォニア



ＪＲ横浜線　　新横浜駅（北口）から徒歩２分(※)
東海道新幹線　新横浜駅（東口または西口）から徒歩２分(※)
（※改札口を出られましたら、横浜アリーナ方面出口へとお向かいください。）
横浜市営地下鉄線 新横浜駅（出口３Ａまたは３Ｂ）から徒歩２分

（当日は会場周辺道路および駐車場の混雑が予想されますので、お車でのご来場はご遠慮願います。）